

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和7年8月20日	担当部署	産業部 産業政策課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和7年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	有限会社 やまざくら		
代表者	代表取締役 飯田 多津子		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市大島区大平 3874 番地 1		
設立年月日	平成9年7月14日		
資本金	11,600 千円	市出資割合	98.3%
設立目的	上越市の食料品等販売施設「大島やまざくら」の管理運営を通じ、若者を中心とする人口流出による過疎化が進む大島区において、生鮮食料品の販売を中心とした営業を展開し、住民生活の利便の向上を図る。		
主な事業	(1) 大島やまざくらの管理 (2) 大島やまざくらの運営（穀類、農産物、山菜、花卉、食料品、清涼飲料水、日用品雑貨、酒類及びたばこの販売） (3) 移動販売車による食料品等の販売		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	0	2	2	2	0	0
監査役	0	1	1	1	0	0
計	0	3	3	3	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	2	2	0
その他	3	3	0
計	5	5	0

5 事業実績（概要）

【第28期の経営状況】

- ・ 第28期（令和6年度）の売上高は、前期と比較して7,561千円増（12.5%増）の67,810千円となりました。店舗では、地元商工会が実施する消費喚起の取組などにより利用者数が1,747人増加し、それに伴い売上高も3,508千円増加しました。また、移動販売では、大雪による影響で訪問範囲が制限されたことから、利用者数が300人減少したものの、顧客のニーズに合わせた商品提供に努めた結果、売上高は765千円増加しました。
- ・ 売上原価は、前期と比較して4,089千円増の47,661千円となり、売上高原価率（指定管理料を除く売上高に占める売上原価の割合）は、前期と比較して1.3ポイント増の79.1%でした。
- ・ 販売費及び一般管理費は、役員報酬の増額や電気料金高騰の影響などにより、2,120千円増の19,184千円となりました。
- ・ この結果、営業利益は965千円、経常利益は2,030千円、当期純利益は1,486千円を計上し、11期連続の単年度黒字となりました。また、第28期末の純資産は16,709千円となりました。

【第28期の主な取組】

- ・ 店舗バックヤードの空きスペースを、地域住民の憩いの場として整備しました。
- ・ 移動販売では、前期に引き続き、利用者の需要に応じた仕入れに取り組みました。

【売上高の実績】（税抜）

（単位：千円）

部門	第26期	第27期	第28期	
	実績	実績	目標	実績
店舗	42,294	43,789	41,500	47,297
移動販売	10,835	12,181	12,001	12,946
指定管理料	4,279	4,279	5,959	7,567
合計	57,408	60,249	59,460	67,810

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

※ 第28期の指定管理料について、売上実績に基づき指定管理料を再算定し、増額しました。

【利用者数の実績】

（単位：人）

部門	第26期	第27期	第28期	
	実績	実績	目標	実績
店舗	34,343	33,303	33,200	35,050
移動販売	4,731	5,250	5,455	4,950
合計	39,074	38,553	38,655	40,000

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 26 期	第 27 期	第 28 期
		自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	57,408	60,249	67,810
	売上原価	40,971	43,572	47,661
	売上総利益	16,436	16,677	20,149
	販売費及び 一般管理費	17,013	17,064	19,184
	営業利益	△577	△387	965
	営業外収益	377	379	1,066
	営業外費用	1	1	0
	経常利益	△200	△9	2,030
	特別利益	479	562	118
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	279	553	2,149
	法人税等	253	282	663
	当期純利益	25	271	1,486
項 目		令和 5 年 3 月 31 日現在	令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	17,689	19,197	20,989
	負 債	2,737	3,974	4,280
	純資産	14,952	15,223	16,709
	資本金	11,600	11,600	11,600
	利益剰余金	3,352	3,623	5,109
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位: 千円)

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①	大島やまざくら 指定管理料	4,707	4,707	8,324	
計		4,707	4,707	8,324	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位: 千円)

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①	補助金 (助成金)	200	400	0	
	エネルギー価格高騰 支援金	200	400	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 (補填金)	278	161	0	
	エネルギー価格高騰 補填金	278	161	0	
計		478	561	0	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額 (税込)

(単位: 千円)

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①					
計		0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

第29期は、売上高67,018千円、営業利益1,510千円、当期純利益1,217千円の計上による12期連続の単年度黒字を目標に、次の取組を行います。

<店舗部門>

- ・前期に整備した憩いの場を提供し、地域住民とのコミュニケーション強化につなげる。
- ・新たに大島小学校の体操着を取り扱うほか、弁当などの注文販売に取り組むなど、取扱商品の充実を図り、売上の向上につなげる。
- ・価格転嫁のほか、発注の精度向上や値引きタイミングの見直しを行い、食品ロスの削減を推進する。特に、野菜苗やお中元、お歳暮商品などの取扱いを注文販売に切り替えることで在庫管理の負担を軽減し、廃棄量の削減を図る。

<移動販売部門>

- ・店舗までの移動手段がない高齢者等に対し、希望する商品の速やかな提供を心がけるとともに、戸別単位での見守りを兼ねた細やかなサービス提供を行う。
- ・移動販売先の新規要望があることから、採算性を考慮しながら新たな利用者を開拓していく。

【目標売上高】

(税抜、単位：千円)

期	店舗	移動販売	指定管理料	合計
第29期	46,900	12,690	7,428	67,018

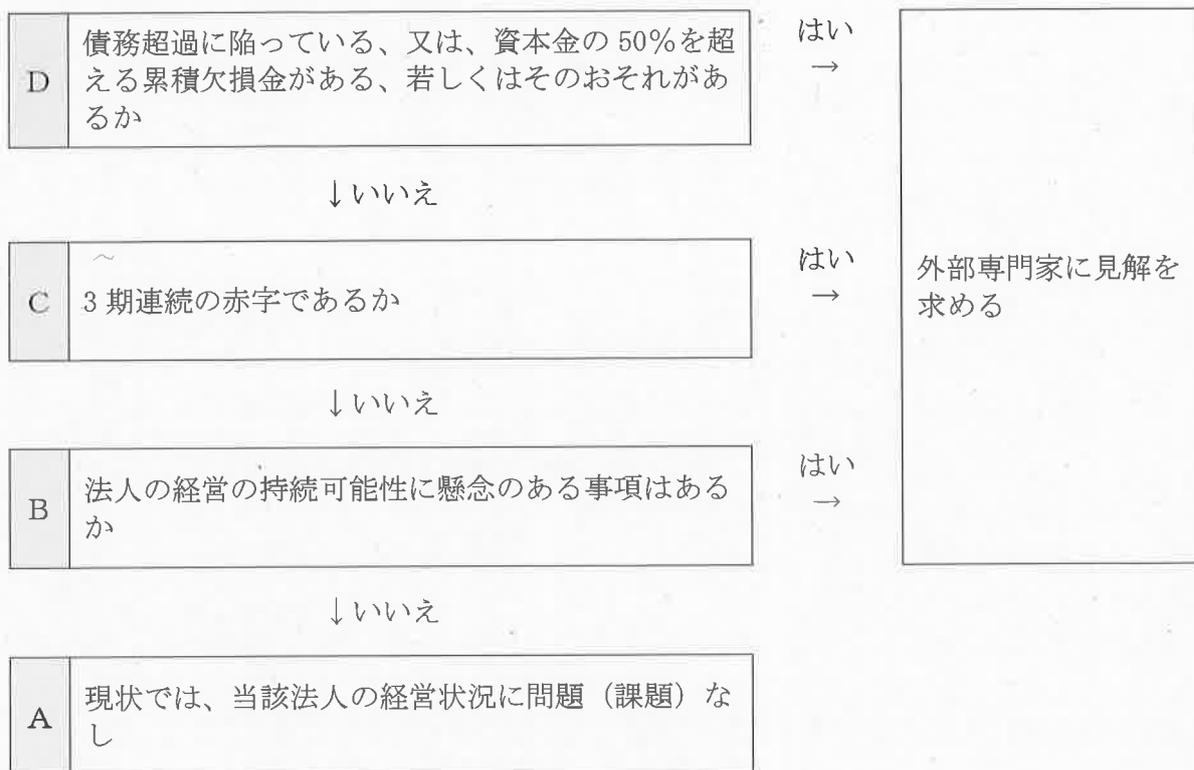
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和7年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】 特になし		

第 28 期有限会社やまざくら事業報告書

(令和 6 年 4 月 1 月～令和 7 年 3 月 31 日)

総括

今期も依然として続く物価高騰、エネルギーコストの上昇など、厳しい経営環境の続いた一年でした。その中においても当社は、地域の皆様のニーズに合わせた商品発注や見守り活動を兼ねた移動販売など、「地域密着型経営」に努めてまいりました。

さて、当社を取り巻く環境は、大島区の人口減少と高齢化の加速に伴い厳しさを増しておりますが、地域の夏祭り等に伴う利用の増加などもあり、利用者数は前期比で約 3.8%増加し 40,000 人となりました。また、移動販売において需要に応じたサービス提供に取り組んだ結果、客単価の上昇が図られ、指定管理料を除く売上高は 7.6%増加し、60,243 千円となりました。

売上高利益率については、十分な価格転嫁につなげられず前期比で 1.3%悪化しました。販売管理費は、2,120 千円増加し、19,184 千円となりました。無駄のない仕入れや廃棄ロスの削減、適正な値付けに取り組むほか、高い利益が見込める商品の販売促進により、利益率の向上を図っていく必要があります。

店舗部門、移動販売部門を合わせた全体の売上総利益は、20,149 千円（計画比▲1,846 千円、前期比+3,472 千円）、営業利益は 965 千円（計画比+943 千円、前期比+1,352 千円）、税引前当期純利益は、2,149 千円（計画比+1,790 千円、前期比+1,596 千円）となりました。

以下、部門別の決算について、ご報告いたします。

1. 店舗部門

利用者数 35,050 人（前期比 105%）、売上高 47,297 千円（前年度比 108%）でしたが、売上総利益 9,215 千円（前期比 99.8%）、営業利益▲7,107 千円（前期比▲1,840 千円）でした。

利用者数は増加し、一人当たり売上高は 1,349 円（前期比+34 円）となっており、当施設の目的である大島区の買い物弱者支援に一定の成果を挙げられたものと考えております。

2. 移動販売部門

利用者数 4,950 人（前期比 94.3%）、売上高 12,946 千円（前期比 106.3%）、売上総利益 3,367 千円（前期比 106.3%）、営業利益 522 千円（前期比▲79 千円）でした。

利用者数は減少しているものの、一人当たり売上高は 2,615 円（前期比+295 円）と向上しており、大島区の買い物弱者にとって必要不可欠のサービス提供を行っていることが、地域住民の支持につながっているものと考えております。

第 28 期

決算報告書

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

目 次

1. 貸借対照表および損益計算書
2. 株主資本等変動計算書
3. 個別注記表
4. 勘定科目内訳明細書

所在地 新潟県上越市大島区大平 3 8 7 4 番地 1

商 号 有限会社 やまざくら

代表者名 代表取締役 飯田多津子

損益計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目				金 額		
I	売 上 高	売 上 高	67,809,865	67,809,865	67,809,865	
II	売 上 原 価	期 首 棚 卸 入	47,818,233	2,237,398		
	合 期 末 棚 卸 利	計 卸 利		47,818,233		
	売 上	高 計 高 益		50,055,631		47,660,807
				2,394,824		20,149,058
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,184,469		19,184,469
	営 業 利 益					964,589
IV	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金 入		5,668		
				100		
				1,060,117		1,065,885
V	営 業 外 費 用			0		0
	経 常 利 益					2,030,474
VI	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益		118,182		118,182
VII	特 別 損 失			0		0
	税 引 前 当 期 純 利 益					2,148,656
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			662,587		662,587
	当 期 純 利 益					1,486,069

株主資本等変動計算書

有限会社 やまざくら

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月 31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資 本	当期首残高		11,600,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>11,600,000</u>
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		3,622,814
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純利益	1,486,069	<u>1,486,069</u>
	当期末残高		<u>5,108,883</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		3,622,814
	当期変動額		
	当期純利益	1,486,069	<u>1,486,069</u>
	当期末残高		<u>5,108,883</u>
株主資本合計			
	当期首残高		15,222,814
	当期変動額		
	当期純利益	1,486,069	<u>1,486,069</u>
	当期末残高		<u>16,708,883</u>
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		15,222,814
	当期変動額		
	当期純利益	1,486,069	<u>1,486,069</u>
	当期末残高		<u>16,708,883</u>

個別注記表

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。
ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3)長期前払費用
期間均等償却を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,785,136円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 232株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、72,021.04円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、6,405.46円であります。

以上

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
販売費	1,545
旅費	154,498
伝達費	1,350
手数料	1,731,263
役員報酬	1,680,000
賞与	5,327,615
雑費	3,016,711
法定福利費	1,103,209
厚生償却	228,624
償却	2,849
一代家賃	721,696
地代	26,319
修繕費	361,250
事務用品	133,760
水道光熱費	153,273
通水料	1,970,755
租税	200
寄附金	11,604
接交際費	13,593
備品	364,460
車両費	602,495
諸会費	731,499
環境衛生費	78,500
貸借償却	554,420
雑費	17,638
合計	19,184,469

棚卸資産の計算内訳

令和 7年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
商貯蔵品	2,394,824
合計	88,910
合計	2,483,734

貸借対照表および損益計算書の附属明細書

(6 . 4 . 1 ~ 7 . 3 . 3 1) (金額単位：円)

有限会社 やまざくら

資本金および準備金の増減明細書

区 分	期首現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
資 本 金	11,600,000			11,600,000	
利益準備金					
別途積立金					

固定資産の取得および処分の明細書

区 分	期首現在額	当期取得額	当期除却額	減価償却額	期末現在額
建物付属設備	2,854			2,849	5
工具器具備品	9			0	9

3 期 比 較 財 務 諸 表

有限会社 やまざくら

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目	4年 4月から 5年 3月まで		(A) 5年 4月から 6年 3月まで		(B) 6年 4月から 7年 3月まで		対 比 (B/A)	黒字企業平均	
	構成比	構成比	構成比	構成比	令和 6年版	構成比			
流 動 資 産	10,609	60.0	11,880	61.9	13,441	64.0	113.1	34,938	51.1
当 座 資 産	8,424	47.6	9,540	49.7	9,166	43.7	96.1	25,207	36.9
(現金預金)	8,043	45.5	9,231	48.1	8,876	42.3	96.2	18,699	27.4
(売上債権)	381	2.2	309	1.6	289	1.4	93.6	4,607	6.7
棚 卸 資 産	2,145	12.1	2,319	12.1	2,483	11.8	107.1	7,157	10.5
その他流動資産	39	0.2	20	0.1	1,791	8.5	-	2,573	3.8
固 定 資 産	7,079	40.0	7,316	38.1	7,547	36.0	103.2	33,365	48.8
有形固定資産	5	0.0	2	0.0	0	0.0	0.5	24,141	35.3
無形固定資産・投資	7,073	40.0	7,313	38.1	7,547	36.0	103.2	9,223	13.5
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	11	0.0
総 資 産	17,689	100.0	19,196	100.0	20,988	100.0	109.3	68,315	100.0
流 動 負 債	2,736	15.5	3,974	20.7	4,280	20.4	107.7	13,243	19.4
(買入債務)	1,849	10.5	2,426	12.6	2,431	11.6	100.2	3,306	4.8
(短期借入金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	4,389	6.4
(割引手形等)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	26,038	38.1
(長期借入金等)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	20,369	29.8
純 資 産	14,952	84.5	15,222	79.3	16,708	79.6	109.8	29,033	42.5
株 主 資 本	14,952	84.5	15,222	79.3	16,708	79.6	109.8	29,033	42.5
評価差額等・新株予約権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
損 益 計 算 書									
純 売 上 高	57,407	100.0	60,248	100.0	67,809	100.0	112.5	74,722	100.0
売 上 原 価	40,971	71.4	43,571	72.3	47,660	70.3	109.4	42,747	57.2
売 上 総 利 益	16,436	28.6	16,677	27.7	20,149	29.7	120.8	31,975	42.8
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	17,013	29.6	17,064	28.3	19,184	28.3	112.4	29,007	38.8
販 売 費	1,813	3.2	1,833	3.0	1,888	2.8	103.0	7,428	9.9
一 般 管 理 費	15,200	26.5	15,230	25.3	17,295	25.5	113.6	21,579	28.9
(役員報酬)	1,120	2.0	1,080	1.8	1,680	2.5	155.6	5,251	7.0
(役員外販管人件費)	8,978	15.6	9,411	15.6	9,676	14.3	102.8	8,760	11.7
(減価償却費①)	2	0.0	2	0.0	2	0.0	100.0	1,444	1.9
営 業 利 益	-576	-	-386	-	964	1.4	-	2,967	4.0
営 業 外 収 益	377	0.7	378	0.6	1,065	1.6	281.5	2,005	2.7
(受取利息・配当金)	0	0.0	0	0.0	5	0.0	-	223	0.3
営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	570	0.8
(支払利息割引料)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	293	0.4
経 常 利 益	-199	-	-8	-	2,030	3.0	-	4,402	5.9
特 別 損 益	478	0.8	561	0.9	118	0.2	21.0	447	0.6
税 引 前 当 期 純 利 益	278	0.5	553	0.9	2,148	3.2	388.4	4,850	6.5
(減価償却費計①+②)	2	0.0	2	0.0	2	0.0	100.0	1,447	1.9
売 上 原 価 内 訳 書									
純 売 上 原 価	40,971	71.4	43,571	72.3	47,660	70.3	109.4	42,747	57.2
商 品 売 上 原 価	40,971	71.4	43,571	72.3	47,660	70.3	109.4	40,598	54.3
製 品 売 上 原 価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	2,148	2.9
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	525	0.7
労 務 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	759	1.0
外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	759	1.0
減 価 償 却 費 ②	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	3	0.0
その 他 の 経 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	88	0.1
(△)棚卸高増減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-11	0.0
付 加 価 値 計 算 書									
純 売 上 高	57,407	349.3	60,248	361.3	67,809	336.5	112.5	74,722	227.8
商 品 売 上 原 価	40,971	249.3	43,571	261.3	47,660	236.5	109.4	40,598	123.8
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	531	1.6
外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	763	2.3
工 場 消 耗 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	25	0.1
加 工 高 (粗 利 益)	16,436	100.0	16,677	100.0	20,149	100.0	120.8	32,803	100.0
加 工 高 (粗 利 益) 比 率 (%)	28.6		27.7		29.7		107.3	43.9	
加 工 高 労 働 生 産 性	2,167		2,084		2,518		120.8	5,116	
人 件 費	10,098	61.4	10,491	62.9	11,356	56.4	108.2	14,774	45.0
労 務 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	675	2.1
給 料 手 当	9,046	55.0	9,392	56.3	10,024	49.8	106.7	12,581	38.4
福 利 厚 生 費	1,052	6.4	1,099	6.6	1,331	6.6	121.2	1,517	4.6

(注)「黒字企業平均」の数値は、「TKC経営指標(令和6年版)」における同業黒字企業
また、その分類水準は、「細分類」で、参照業種名は、「その他の各種商品小売業」
なお、分類水準が中分類の場合は、近接の異業種を含んだ数値となっています。

64件の平均値です。
(5699)です。

3 期比較経営分析表

令和 7年 3月 31日現在

項 目	5年 3月	6年 3月(A)	7年 3月(B)	差異(B-A)	対(B/A)	黒字企業平均
平均従事員数(月)(人)	7.6	8.0	8.0	0.0	100.0	6.4
総資本営業利益率(%)	-3.3	-2.0	4.6	6.6	-	4.3
総資本経常利益率(%)	-1.1	0.0	9.7	9.7	-	6.4
自己資本利益率(税引前)(%)	1.9	3.6	12.9	9.2	353.9	16.7
総資本回転率(回)	3.2	3.1	3.2	0.1	102.9	1.1
総 資 本(日)	112.5	116.3	113.0	-3.3	97.1	333.7
回 流 動 資 産(日)	67.5	72.0	72.4	0.4	100.5	170.7
現金・預金(日)	51.1	55.9	47.8	-8.1	85.4	91.3
売上債権(日)	2.4	1.9	1.6	-0.3	83.2	22.5
棚卸資産(日)	13.6	14.1	13.4	-0.7	95.2	35.0
その他流動資産(日)	0.3	0.1	9.6	9.5	-	21.9
固定・繰延資産(日)	45.0	44.3	40.6	-3.7	91.7	163.0
有形固定資産(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	117.2
流 動 負 債(日)	17.4	24.1	23.0	-1.0	95.7	64.7
買入債務(日)	11.8	14.7	13.1	-1.6	89.0	16.1
買入債務(仮払金)(日)	16.4	20.6	18.6	-2.0	90.4	28.3
固 定 負 債(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	127.2
自 己 資 本(日)	95.1	92.2	89.9	-2.3	97.5	141.8
売上高営業利益率(%)	-1.0	-0.6	1.4	2.1	-	4.0
売上高経常利益率(%)	-0.3	0.0	3.0	3.0	-	5.9
売上総利益率(%)	28.6	27.7	29.7	2.0	107.3	42.8
材 料 費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.7
労 務 費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	1.0
外注加工費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	1.0
経 費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1
販売費・一般管理費(%)	29.6	28.3	28.3	0.0	99.9	38.8
販管入件費(%)	17.6	17.4	16.7	-0.7	96.2	18.8
営業外収益(%)	0.7	0.6	1.6	0.9	250.1	2.7
営業外費用(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
支払利息割引料(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.4
1人当り売上高(年)(円)	7,570	7,531	8,476	945	112.5	11,654
加工高(粗利益)比率(%)	28.6	27.7	29.7	2.0	107.3	43.9
1人当り加工高(粗利益)(年)(円)	2,167	2,084	2,518	433	120.8	5,116
1人当り人件費(年)(円)	1,331	1,311	1,419	108	108.2	2,304
労働分配率(限界利益)(%)	61.4	62.9	56.4	-6.5	89.6	45.4
1人当り総資本(円)	2,332	2,399	2,623	224	109.3	10,655
1人当り有形固定資産(円)	0	0	0	0	0.5	3,742
加工高設備生産性(%)	287,602.5	582,513.3	-	-	-	136.7
1人当り経常利益(年)(円)	-26	-1	253	254	-	686
流 動 比 率(%)	387.6	298.9	314.1	15.1	105.1	263.8
当 座 比 率(%)	307.8	240.1	214.2	-25.9	89.2	190.3
預金対借入金比率(%)						70.7
借入金対月商倍率(月)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	4.0
固 定 比 率(%)	47.3	48.1	45.2	-2.9	94.0	115.0
固定長期適合率(%)	47.3	48.1	45.2	-2.9	94.0	60.6
自 己 資 本 比 率(%)	84.5	79.3	79.6	0.3	100.4	42.5
経常収支比率(%)	98.9	101.8	100.1	-1.7	98.3	108.2
実質金利率(%)						1.2
ギアリング比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	85.3
自 己 資 本 額(円)	14,952	15,222	16,708	1,486	109.8	29,033
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
(リターン)ロカレッジ・シオ(倍)						10.9
償却前営業利益(円)	-573	-383	967	1,351	-	4,415
対前年売上高比率(%)	98.4	104.9	112.5	7.6	107.2	105.6
経常利益増加額(円)	-964	191	2,039	1,847	-	-459
損益分岐点売上高(年)(円)	58,106	60,279	60,976	696	101.2	64,620
経 営 安 全 率(%)	-1.2	-0.1	10.1	10.1	-	13.5
限 界 利 益 率(%)	28.6	27.7	29.7	2.0	107.3	43.6
固 定 費 (年)(円)	16,636	16,685	18,118	1,432	108.6	28,160
固定費増加率(%)	102.4	100.3	108.6	8.3	108.3	111.5
売上増加率(%)	-1.6	4.9	12.5	7.6	253.6	5.6
営業利益率(%)	-1.0	-0.6	1.4	2.1	-	4.0
労働生産性(円)	-76	-48	120	168	-	462
EBITDA有利子負債倍率(倍)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	1.4
営業運転資本回転期間(月)	0.1	0.0	0.1	0.0	150.3	1.4
自 己 資 本 比 率(%)	84.5	79.3	79.6	0.3	100.4	42.5

3期比較キャッシュ・フロー計算書

有限会社 やまざくら

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目 名		4年 4月から 5年 3月まで	5年 4月から 6年 3月まで	6年 4月から 7年 3月まで
I 営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	278	553	2,148
	減価償却費	2	2	2
	貸倒引当金の増減額	0	0	17
	賞与引当金の増減額	0	0	0
	退職給付引当金の増減額	0	0	0
	その他の引当金の増減額	0	0	0
	受取利息及び受取配当金	0	0	-5
	支払利息等	0	0	0
	為替差損益	0	0	0
	固定資産等売却益	0	0	0
	固定資産等除売却・評価損	0	0	0
	売上債権の増減額	-43	72	2
	棚卸資産の増減額	-127	-174	-164
	仕入債務の増減額	-89	577	4
	未払消費税等の増減額	-142	146	234
	割引手形等の増減額	0	0	0
	その他の流動資産・負債等の増減額	-51	503	-2,084
	特別利益	-	-560	-
	役員賞与の支払額	0	0	0
	小 計	-173	1,119	156
	利息及び配当金の受取額	0	0	5
	利息等の支払額	0	0	0
	特別利益	-	560	-
法人税等の支払額	130	-253	-283	
営業活動によるキャッシュ・フロー	-42	1,427	-121	
II 投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	0	0	0
	有価証券の売却による収入	0	0	0
	有形固定資産等の取得による支出	0	0	0
	有形固定資産等の売却による収入	0	0	0
	投資有価証券の取得による支出	0	0	0
	投資有価証券の売却による収入	0	0	0
	貸付けによる支出	0	0	0
	貸付金の回収による収入	0	0	0
	その他の固定資産等の増減額	-246	-240	-233
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-246	-240	-233
III 財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入金の増減額	0	0	0
	ファイナンス・リース債務等の返済による支出	0	0	0
	長期借入金等の返済による支出	0	0	0
	長期借入れ等による収入	0	0	0
	資本金等の増減額	0	0	0
	配当金の支払額	0	0	0
	その他の固定負債等の増減額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	0	0	0	
現金及び現金同等物の増減額	-288	1,187	-354	
現金及び現金同等物期首残高	8,332	8,043	9,231	
資金範囲の変更に伴う調整額	0	0	0	
現金及び現金同等物期末残高	8,043	9,231	8,876	

注：貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下の通りです。

項 目 名	5年 3月31日	6年 3月31日	7年 3月31日
貸借対照表上の「現金及び預金」	(1) 8,043	9,231	8,876
資金に該当しない「預金」	(2) 0	0	0
預入期間が3か月を超える定期預金	(3) 0	0	0
有価証券のうち、資金に加算した金額	(4) 0	0	0
現金及び現金同等物	(1-2-3+4) 8,043	9,231	8,876

(注)キャッシュ・フロー計算書は会社法上の計算書類ではありませんが、参考資料として出力しています。

監査報告書

私は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第28期事業年度の当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、及びその附属明細書）その他会計に関する一切の証憑・帳簿及び関係書類を監査いたしました。

監査結果

計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

令和7年5月2日

有限会社 やまざくら

監査役 高橋透友 

第 29 期有限会社やまざくら事業計画書
(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

主な営業拠点となる大島区内の少子高齢化に伴う人口減少により、今後も利用者の減少が想定されるなど、大島やまざくらを取り巻く環境は厳しさを増している状況にあります。

このような経営環境において、売上低下をどのように防ぐか、もしくは、売上が減少した分をどのように利益確保していくかが課題になると考えています。

大島やまざくらにおいては、地域から愛され、親しみを持ってもらえるよう、住民密着型のサービスを提供するといった運営方針のもと、他の店舗にはないきめ細やかなサービスの提供を念頭に、今年度は店舗部門、移動販売部門において、利益確保に向けた次のような取組を行っていききたいと考えます。

《店舗販売部門》

- ・お年寄りの憩いの場を店舗バックヤードの奥に設置したため、今期は地域の皆さんから利用していただくことにより、地域住民とのコミュニケーションの強化につなげていきます。
- ・新たに大島小学校の体操着を取り扱うほか、お弁当などの注文販売に取り組むなど、取扱商品の充実を図り、売上の向上につなげます。
- ・価格転嫁のほか、発注の精度向上や値引きタイミングの見直しを図り、食品ロスの削減を推進します。特に野菜苗・お中元・お歳暮商品などを注文販売に切り替えることで、在庫管理の負担を軽減し、廃棄等のないように取り組んでいきます。

《移動販売部門》

- ・店舗までの移動手段のない高齢者や体の不自由な方に対するコミュニケーションの強化により、希望される商品の速やかな入荷とお届けを心がけ、利便性を PR すると同時に、戸別単位での見守りを兼ねた細やかなサービス提供を行います。
- ・効率的かつ見やすい商品配置を心がけ、購買意欲が高まるよう工夫していきます。
- ・新規で移動販売の要望があるため、採算性を見極めながら新規利用者を開拓していきま

上記の取組により、第 29 期は売上高 67,018 千円、営業利益 1,510 千円を目標とし、地域や地域以外にも親しまれるスーパーとして、役職員一同で取り組んで参ります。

(有) やまざくら 第29期 (令和7年度) 事業計画書 (収支計画書)

(単位: 千円)

科目	合計	委託料	店舗部門	移動販売部門	摘要
売上 ①	59,590		46,900	12,690	店舗: (利用者数33,500人) × 平均単価1,400円 移動: (利用者数5,400人) × 平均単価2,350円
その他売上 ②	7,428	7,428			指定管理料5,824千円 + R6適正利益分1,604千円 (税抜き)
総売上 ③ (①+②)	67,018	7,428	46,900	12,690	
原価 ④	45,739		36,348	9,391	店舗77.5%、移動74%を想定。
粗利益 ⑤ (③-④)	21,279	7,428	10,552	3,299	
役員報酬 (法定福利費含む)	2,706		2,706		社長: 140千円×2か月 + 200千円×10か月 = 2,280千円 法定福利費306千円 取締役: 5千円×12か月 = 60千円 監査役: 5千円×12か月 = 60千円
社員 (時間外、法定福利費含む)	6,686		6,086	600	副店長、社員
パート (時間外、法定福利費含む)	2,900		1,600	1,300	臨時社員
人件費計 ⑥	12,292	0	10,392	1,900	
旅費	5		5		全日本食品展示会出張費
広告宣伝費	62		59	3	POP、チラシ (店舗: 59千円、移動: 3千円)
支払手数料	1,728		1,728		税理士費用726千円、全日本食品 (運営負担金、指導料等) 840千円 他
リース、使用料、賃借料	716		486	230	複合機、プレーカー、レジ、ラベラー利用料等
減価償却費	0				
地代家賃	26		24	2	郵便局ワゴンでの販売 (12千円×2箇所)、大島保健センター土地借り上げ
修繕費	200		200		保守料107千円、消防設備点検15千円、器具修繕78千円
事務用消費費	150		150		
通信交通費	153		153		電話料金、インターネット、その他
水道光熱費	2,048		2,048		店舗: 電気2,000千円、ガス24千円、水道24千円
会議費	0				
接待交際費	13		13		お礼品等
保険料	366		359	7	店舗: 役員賠償保険319千円、賠償保険23千円、火災共済17千円、移動: 賠償保険7千円
備品消耗品費	426		396	30	店舗: 消耗品396千円、移動: 30千円
車両費	645		145	500	店舗: ガソリン145千円、移動: ガソリン325千円、自動車共済70千円、タイヤ代他105千円
諸会費	78		78		賦課金30千円、商工会費ほか48千円
環境衛生費	456		456		浄化槽100千円、廃棄物処理費238千円、清掃118千円
雑費	405		405		除雪費400千円、寄付金5千円
その他販管費計⑦	7,477		6,705	772	
小計 ⑧ (⑥+⑦)	19,769	0	17,097	2,672	
営業損益 ⑨ (⑤-⑧)	1,510	7,428	-6,545	627	
雑収入	347	0	347	0	原発助成108千円、自動販売機ほか239千円
受取利息	10	0	10	0	
営業外収入 ⑩	357	0	357	0	
支払利息	0	0	0	0	
営業外費用 ⑪	0	0	0	0	
経常損益 ⑫ (⑨+⑩-⑪)	1,867	7,428	-6,188	627	
法人税等 ⑬	650				
純利益 ⑭ (⑫-⑬)	1,217				

利用者数及び客単価

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	摘要
利用者数 (人)	39,074	38,553	40,000	38,900	
店舗	34,343	33,303	35,050	33,500	大島区の人口減少は避けられないものの、取組を通して利用者数確保の経営努力を行う。
移動販売	4,731	5,250	4,950	5,400	
平均客単価 (円)	1,360	1,452	1,506	1,532	
店舗	1,232	1,315	1,349	1,400	購入点数の増による、客単価の維持向上を図る。
移動販売	2,290	2,320	2,615	2,350	